



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

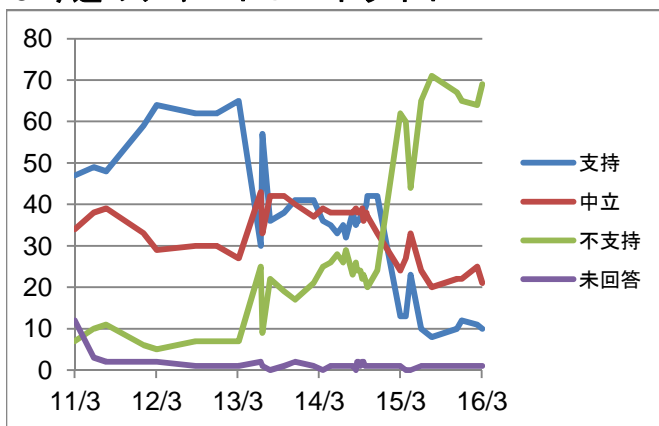
			3月18日	3月21日	3月22日	3月23日	3月24日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.6240	3.6190	3.5800	3.6840	3.6780	-0.0060
	BRL/JPY	Spot	30.78	30.95	31.35	30.51	30.68	+0.17
	EUR/USD	Spot	1.1270	1.1240	1.1218	1.1179	1.1178	-0.0001
	USD/JPY	Spot	111.55	111.96	112.33	112.37	112.88	+0.51
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	13.94	13.96	13.95	13.97	13.98	+0.0116
	Future	1Year(p.a.)	13.68	13.70	13.61	13.61	13.71	+0.1069
	On-shore	6MTH(p.a.)	3.601	3.572	3.636	3.616	3.694	+0.078
	USD	1Year(p.a.)	3.492	3.301	3.309	3.468	3.560	+0.092
株式	Bovespa指数		50,814.66	51,171.55	51,010.20	49,690.05	49,657.39	-32.66
CDS	CDS Brazil 5y		360.06	370.57	366.57	387.34	394.57	+7.23
商品	CRB指数		176.346	176.365	177.116	173.240	172.180	-1.059

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインデケーションです。実際のレート提示は弊社担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 週間市況、トピックス

- 今週のレアル相場は、週前半には大統領弾劾手続き進展への期待感から高値を伺う動きとなった。週後半はFRB理事の早期利上げ示唆発言を受けてリスク資産が反落する中レアルも反落した。
- 週初のレアルは3.6280で寄り付いた。週初には連邦最高裁がルラ前大統領の官房長官任命を差し止めを決定。世論調査では68%がルセフ大統領の弾劾を支持し、57%がルラ氏に投票しないと考えていることが示されると政権交代の期待感が高まりレアルは週間高値となる3.5760を示現した。しかし、23日にセントルイス連銀総裁が追加利上げの時期が近づいている可能性がある発言したことを受けて、リスク資産が反落するとレアルも反落。24日には寄り付きから週間安値となる3.7200を示現した。その後、ロシアがアラブ首長国連邦との原油市場での協調に関心があるとの報道で原油価格が反発するとレアルも小反発し、結局3.6780で越週。
- 伯中銀公表のアナリスト予想集計では2016年GDP成長率予想が-3.54%から-3.60%に9週連続で下方修正され、2017年予想は+0.5%から+0.44%に4週振りに下方修正された。インフレ率予想は2016年末が7.46%から7.43%へ2週連続で下方修正され、2017年末予想は6週連続で6.0%に据え置かれた。政策金利予想は2016年末、2017年末いずれも据え置きで14.25%と12.50%だった。
- 伯中銀は先週末に公表した通り、今週は合計16億ドルのドル買い介入を実施。しかし、一方では既存のドル売り介入ポジションのロールオーバーを継続しており、相場への影響は限定的となった。
- セントルイス連銀のブロード総裁は、景気動向が予想通りに進展した場合に次回利上げがはるか遠くではないことを示唆した。この発言を受けてリスク資産買いの巻き戻しが起こり、WTI先物は41ドル台半ばから38ドル台前半まで下落。昨年のS&Pによるブラジル格下げ前の水準まで上昇していたボベスパ指数は50,000を割り込み、先週末引けから2.3%下落した。

3. 今週のチャート&ハイライト



出所：Bloomberg

ルセフ政権不支持率上昇

政治スキャンダルで、ルセフ政権への不支持率が再び高まっている。Datafolha社の世論調査によれば、ルセフ政権の不支持率は前回の64%から69%まで上昇。この水準は昨年8月以来の水準。また、ルセフ政権に対する評価の調査では10段階評価中3.0となっており、第1次、第2次政権を通して最低となった。尚、テメル副大統領の政権が発足した場合、テメル政権がどのように評価されるかというアンケートに対して、「良い」と答えたのは16%と、前回の18%から下がっている。「悪い」との回答は32%から35%となっており、次期政権に対する期待も薄くなっていることが示された。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



4.来週の為替市場注目点

予想ドル・リアル相場レンジ：3.50—3.90

来週は29日に最大政党のPMDBが会合を開き、連立政権から脱退するかを議論する予定。PMDBが離脱を決定した場合、大統領弾劾手続きが加速する可能性が高い。また、30日にはルラ氏の官房長官就任について最高裁が決定を下す。方向性としては政権交代のシナリオが進行しているが、この材料は大分相場に織り込まれた感が強い。市場参加者の焦点は次第に新政権になって何が変わるのか、政局が安定して経済政策を実行できるのかという点に移って行こう。しかし、今週はゼネコン大手が汚職捜査協力に合意し、300名以上の政治家に対する支払い明細が公開されたため汚職捜査の範囲は更に広がりを見せている。現政権が崩壊したとしても政局の混乱が続き、新政権が経済に対して有効な政策を実行することが難しい状態が続く可能性も高い。かかる状況ではリアルの上値は限定的となろう。

5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	全国失業率	9.3%	9.5%	9.0%
米	新規失業保険申請件数	269k	265k	259k
米	耐久財受注(前月比)	-3.0%	-2.8%	4.2%
米	製造業受注-資本財(非国防/除航空機)	-0.5%	-1.8%	3.1%
米	マークイット米国サービス業PMI	51.4	51.0	49.7
米	マークイット米国コンポジットPMI	--	51.1	50.0
米	ブルームバーグ消費者信頼感	--	43.6	44.3

6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	3/28	FGV建設コスト(前月比)	Mar	--	0.52%
米	3/28	個人所得	Feb	0.1%	0.5%
ブラジル	3/29	FIPE CPI-週次	Mar-23	0.76%	0.94%
ブラジル	3/29	融資残高	Feb	--	3199b
ブラジル	3/29	中央政府財政収支	Feb	--	14.8b
米	3/29	消費者信頼感指数	Mar	93.5	92.2
ブラジル	3/30	FGVインフレーションGPM(前月比)	Mar	0.45%	1.29%
ブラジル	3/30	基礎的財政収支	Feb	--	27.9b
ブラジル	3/30	純債務対GDP比	Feb	36.2%	35.6%
ブラジル	3/31	CNI設備稼働率(季調済)	Feb-02	--	75.9%
ブラジル	4/1	FGV CPI IPC-S	Mar-31	--	0.6%
ブラジル	4/1	鉱工業生産(前年比)	Feb	--	-13.8%
ブラジル	4/1	貿易収支(月次)	Mar	--	\$3043m
米	4/1	非農業部門雇用者数変化	Mar	207k	242k
米	4/1	失業率	Mar	4.9%	4.9%

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。